

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,914	流動負債	10,647
現金預金	6,593	不動産管理事業等未払金	6,845
不動産管理事業等未収入金	9,937	未払法人税等	460
材料貯蔵品	46	未払消費税	182
前渡金	276	未払事業所税	14
前払費用	18	未払費用	834
預け金	11,000	前受金	264
その他流動資産	43	預り金	712
貸倒引当金	△ 0	その他流動負債	1,332
固定資産	18,821	固定負債	4,941
有形固定資産	10,196	長期預り敷金及び保証金	83
建物構築物	4,569	役員退職慰労引当金	74
車両運搬具	52	退職給付引当金	4,782
工具器具	8		
備品	462		
土地	5,103	負債 合計	15,588
建設仮勘定	0	(純資産の部)	
無形固定資産	553	株主資本	29,706
ソフトウェア	553	資本金	450
その他の無形固定資産	0	資本剰余金	10
投資その他の資産	8,071	その他資本剰余金	10
投資有価証券	6,301	利益剰余金	29,246
長期敷金及び保証金	258	利益準備金	112
繰延税金資産	1,477	別途積立金	26,700
その他の投資	38	繰越利益剰余金	2,433
貸倒引当金	△ 4	(うち当期純利益)	(2,076)
		評価・換算差額等	1,440
		その他有価証券評価差額金	1,440
		純資産 合計	31,147
資産 合計	46,735	負債・純資産 合計	46,735

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のないもの
移動平均法による原価法
- ・棚卸資産
材料貯蔵品 …… 最終仕入法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
法人税法に基づく定額法を採用している。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用している。
- ・無形固定資産
定額法を採用している。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金
役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上している。
- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、当社は退職給付信託を設定している。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定率法により発生の翌年度から費用処理している。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）に基づく定額法により費用処理している。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付引当金における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

数理計算に用いる退職率を5年毎の見直しから毎期見直しへと変更したことを契機に、従来、発生年度に全額費用処理していた数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法について、当期より、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として10年を期間とする定率法により翌年度より費用処理、また過去勤務費用は3年を期間とする定額法を用いて費用処理する方法へ変更した。

この結果、期首の純資産に累積的影響額を反映したため、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は33百万円増加している。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる当期の計算書類へ与える影響はない。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

長期敷金及び保証金	20 百万円
-----------	--------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物構築物	1,958 百万円
車両運搬具	126 百万円
工具器具	53 百万円
備品	388 百万円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額

建物構築物	2 百万円
-------	-------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

預け金	11,000 百万円
-----	------------

不動産管理事業等未収入金	1,246 百万円
--------------	-----------

短期金銭債務

不動産管理事業等未払金	17 百万円
-------------	--------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,831 百万円
---------	-----------

投資有価証券	173 百万円
--------	---------

未払賞与	121 百万円
------	---------

その他	96 百万円
-----	--------

繰延税金資産小計	2,222 百万円
----------	-----------

評価性引当額	△183 百万円
--------	----------

繰延税金資産合計	2,039 百万円
----------	-----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	562 百万円
--------------	---------

繰延税金負債合計	562 百万円
----------	---------

繰延税金資産の純額	1,477 百万円
-----------	-----------

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	34,607円91銭
1株当たり当期純利益	2,306円86銭

以 上